

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2024年10月～12月実績

2025年1月～3月予測

2024年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2024年10～12月期（調査時点：2024年12月1日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

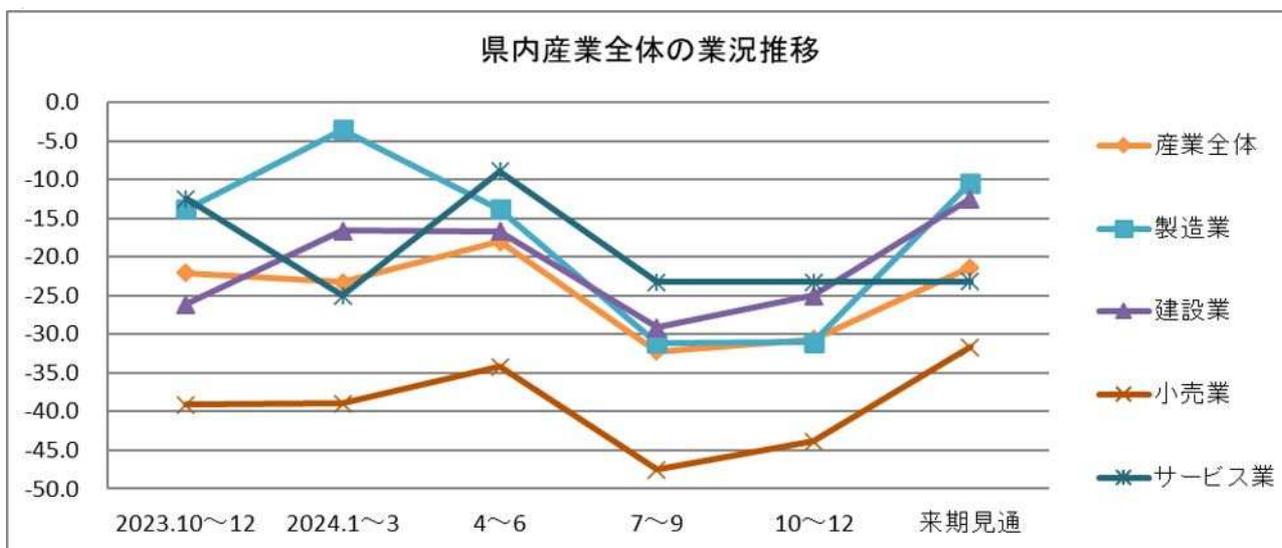
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2024年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△30.7であり、前期比1.5ポイントの改善となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△31.1→今期△31.0）が0.1ポイント改善、建設業（前期△29.1→今期△25.0）が4.1ポイントの改善、小売業（前期△47.5→今期△43.9）が3.6ポイントの改善、サービス業（前期△23.3→今期△23.3）は横ばいとなり、サービス業を除く業種で改善となった。

来期（2025年1月～3月期）の見通しは、産業全体では今期より9.4ポイント改善の△21.3であり、すべての業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2023.10~12		2024.1~3		2024.4~6		2024.7~9		2024.10~12		見通し 2025.1~3	
産業全体		△22.1		△23.3		△18.0		△32.2		△30.7		△21.3
製造業		△13.8		△3.5		△13.8		△31.1		△31.0		△10.4
建設業		△26.1		△16.6		△16.7		△29.1		△25.0		△12.5
小売業		△39.1		△39.0		△34.2		△47.5		△43.9		△31.7
サービス業		△12.5		△25.0		△8.9		△23.3		△23.3		△23.2

業界景況天気図（商工会地域）



Ⅲ. 業種別動向

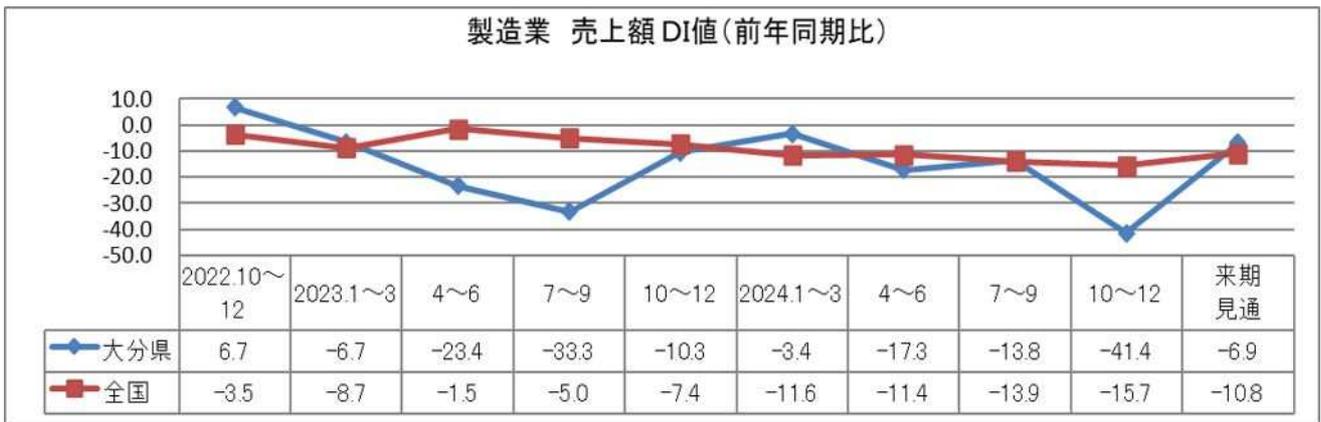
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 27.6 ポイントの悪化、「採算」についても 10.3 ポイントの悪化、「資金繰り」についても 6.9 ポイントの悪化となった。全国平均と比べても、「売上額」、「採算」、「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

来期については、「売上額」・「採算」とともに改善、「資金繰り」は横ばいとなる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

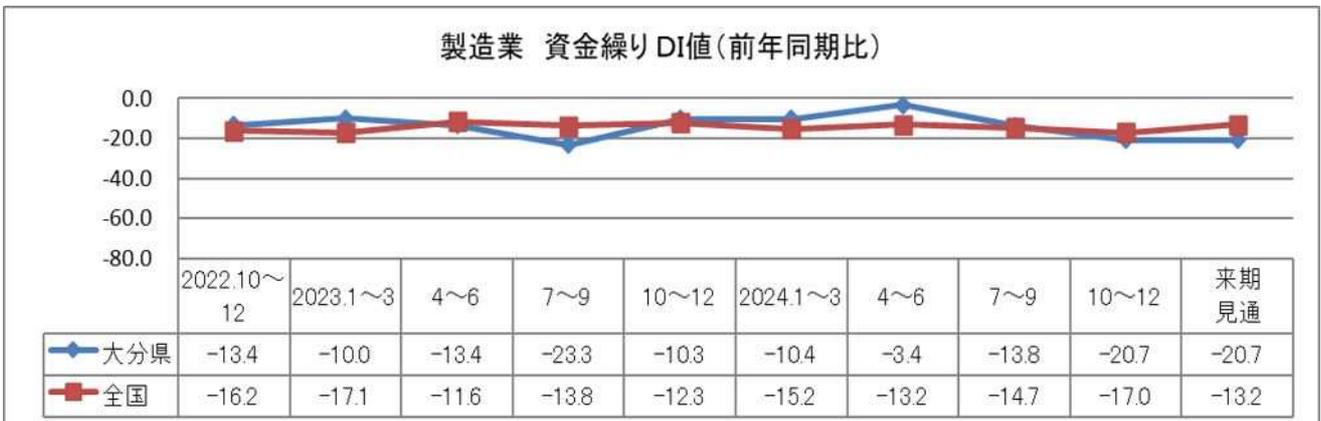
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



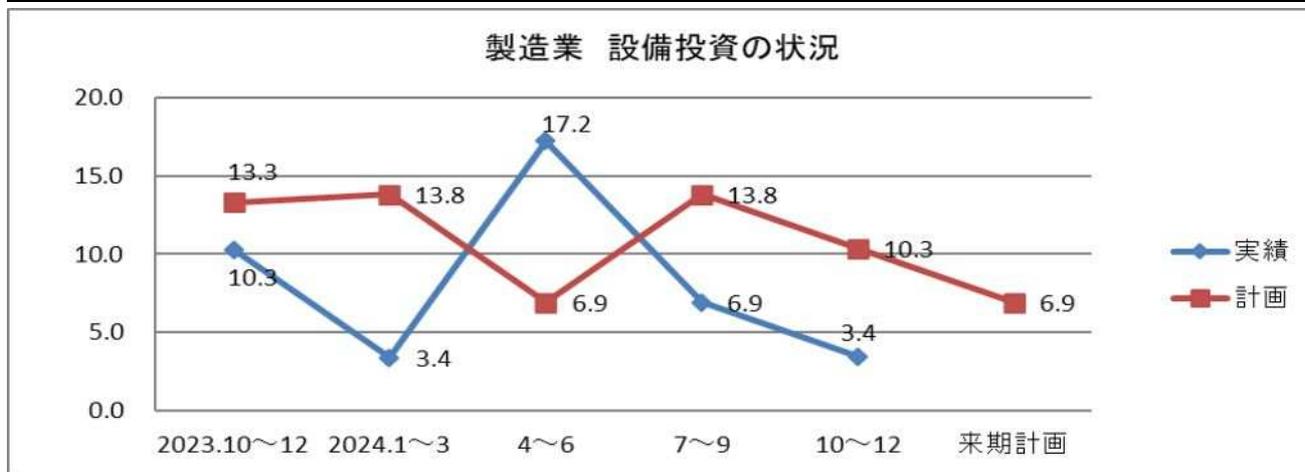
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

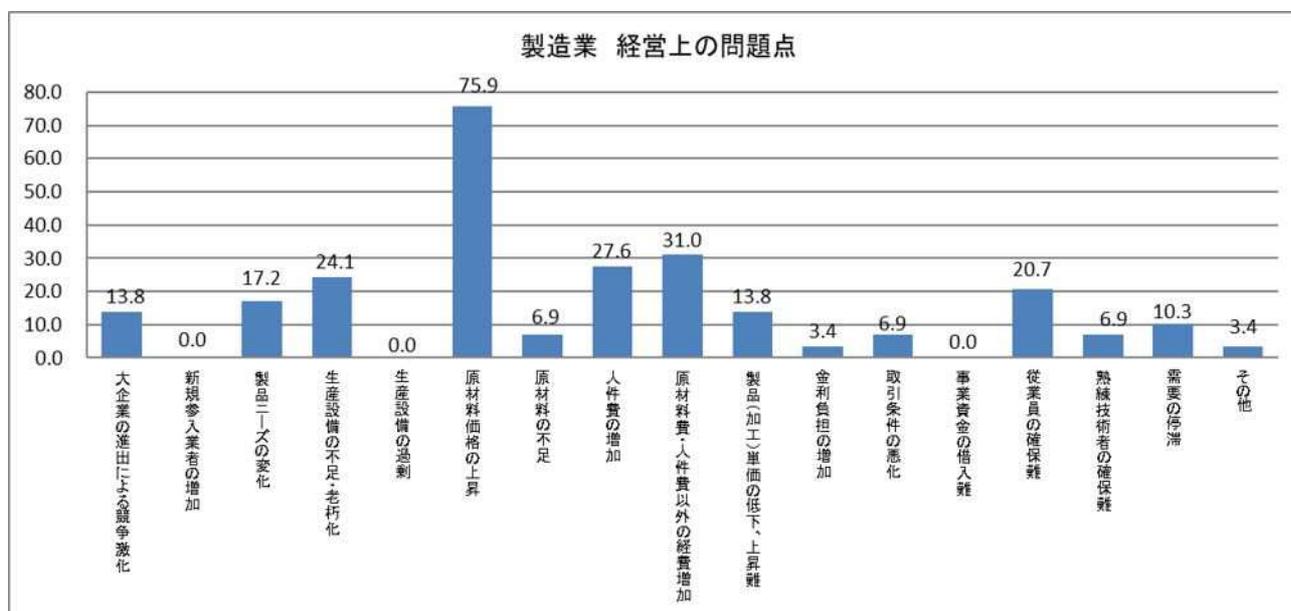
今期、設備投資を実施した企業は1社（3.4%）であった。前期（2024年7月～9月期）の実施企業が2社（6.9%）であったため、結果は減少となった。来期は2社（6.9%）が土地建物、生産設備について設備投資を計画しており、今期よりもやや増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	0	27
（%）	6.9	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1
今期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（%）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
来期計画（実数）	2	1	1	1	0	0	0	0	0	27
（%）	6.9	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 72.4%→今期 75.9%）、以下「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 20.7%→今期 31.0%）・「人件費の増加」（前期 27.6%→今期 27.6%）となっている。



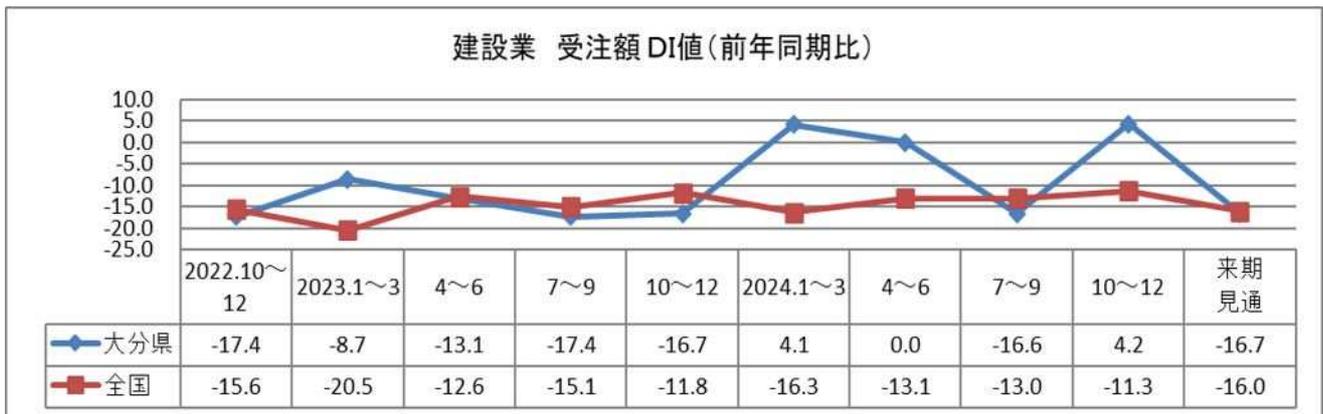
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ20.8ポイントの改善、「採算」についても20.8ポイントの改善、「資金繰り」についても8.4ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「資金繰り」・「採算」のいずれの数値も上回る結果となった。

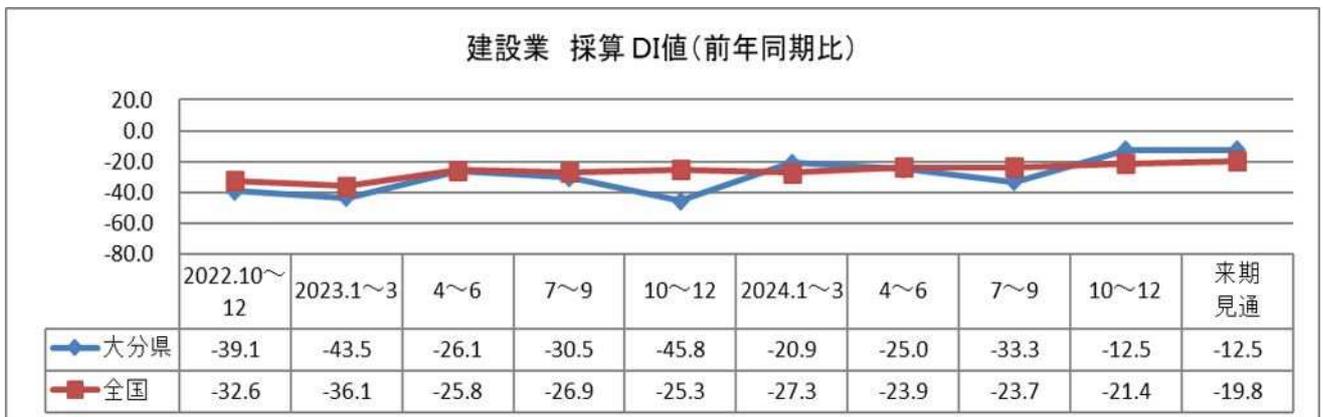
来期については、「受注（新規契約工事）額」は悪化、「採算」・「資金繰り」は横ばいとなる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

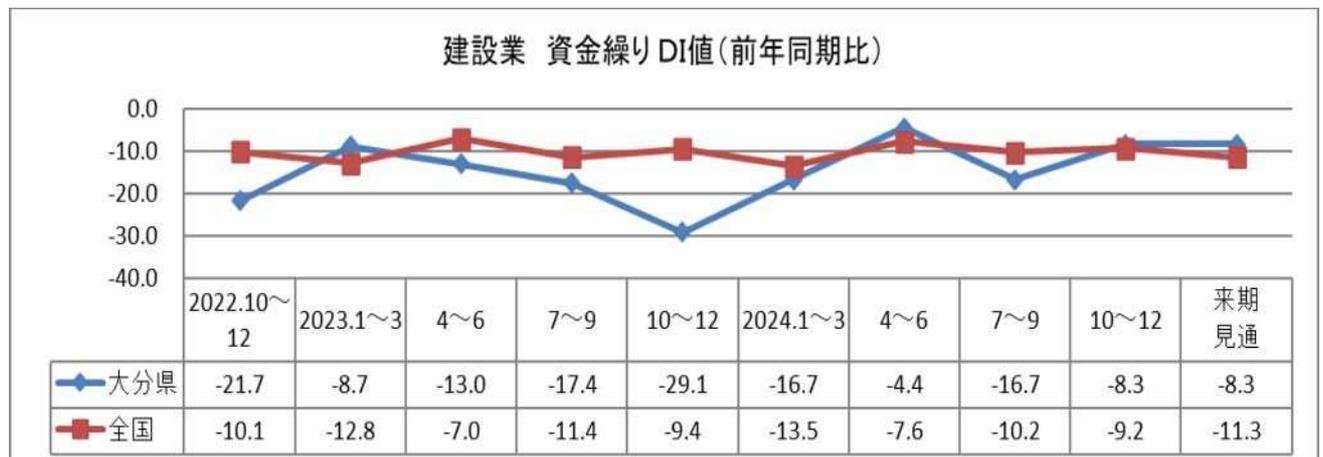
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



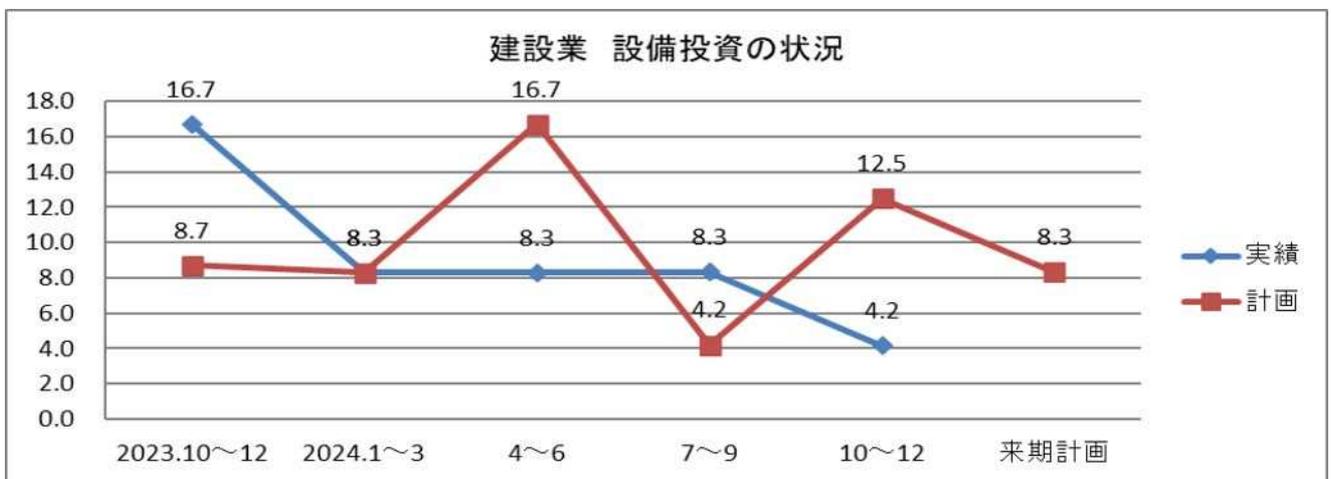
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

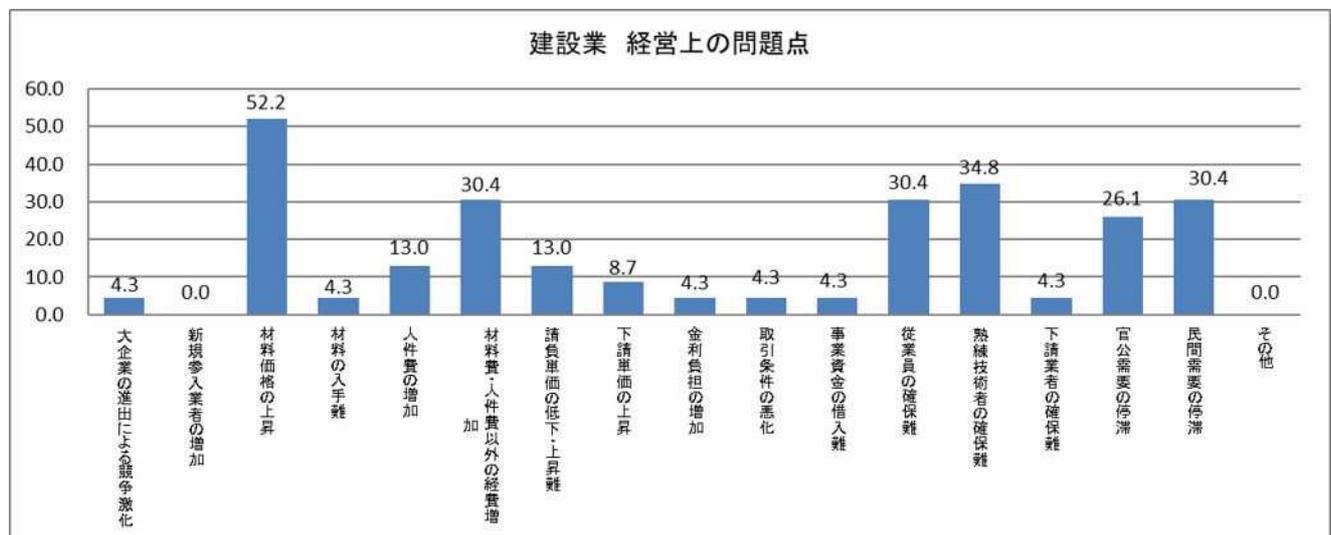
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.2%）であった。前期（2024年7月～9月期）の実施企業は2社（8.3%）であったため、結果は減少となった。来期は2社（8.3%）が建設機械や車両運搬具の設備投資を計画しており、今期よりもやや増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	1	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	1	0	0	1	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
来期計画（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 52.4%→今期 52.2%）、「熟練技術者の確保難」（前期 33.3%→今期 34.8%）、以下同率で「材料費・人件費以外の経費増加」前期 19.0%→今期 30.4%、「従業員の確保難」（前期 33.3%→今期 30.4%）、「官公需要の停滞」（前期 42.9%→今期 30.4%）となっている。



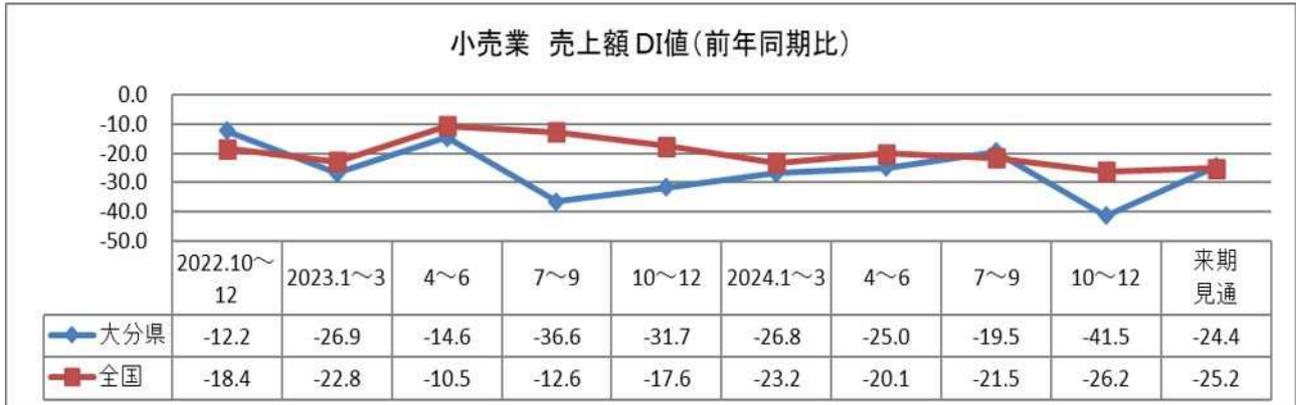
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 22.0 ポイントの悪化、「採算」については、ほぼ横ばい、「資金繰り」については 2.5 ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

来期については、「売上額」・「採算」は改善、「資金繰り」は横ばいとなる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

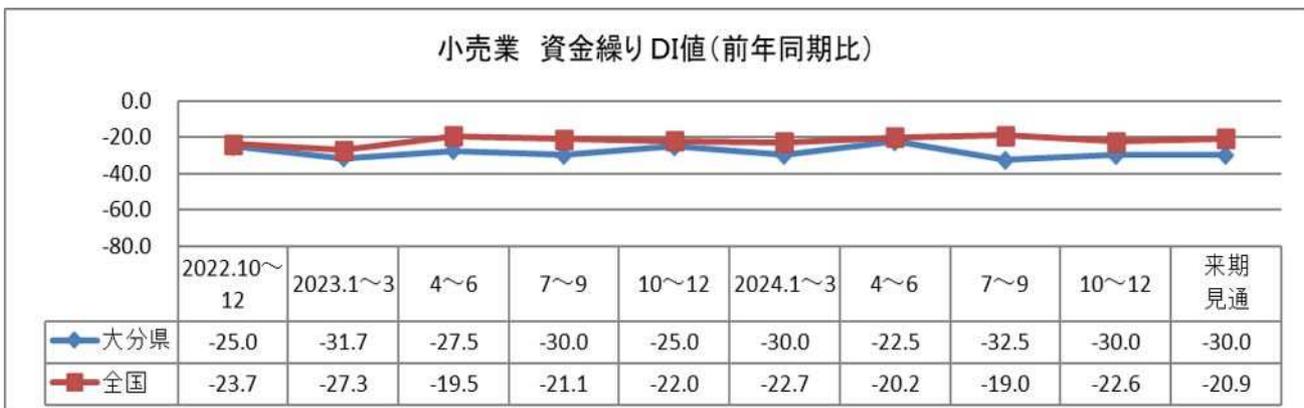
① 売上額



② 採算(経常利益)



③ 資金繰り

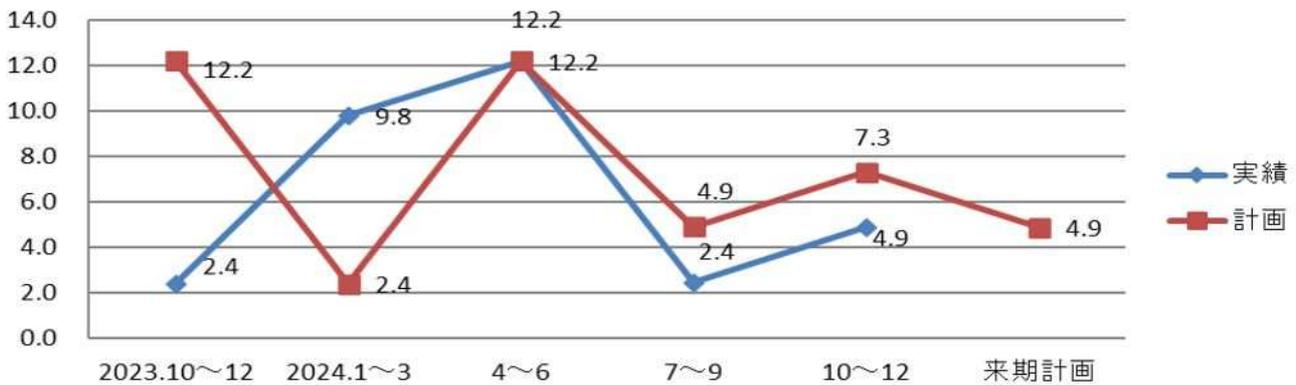


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（4.9%）であった。前期（2024年7月～9月期）の実施企業が1社（2.4%）であったため、結果は増加となった。来期は2社（4.9%）が土地、店舗等についての設備投資を計画しており、横ばいとなる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	40
（%）	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
今期実施（実数）	2	0	0	0	0	0	1	0	1	39
（%）	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	95.1
来期計画（実数）	2	1	1	0	0	0	0	0	1	39
（%）	4.9	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	95.1

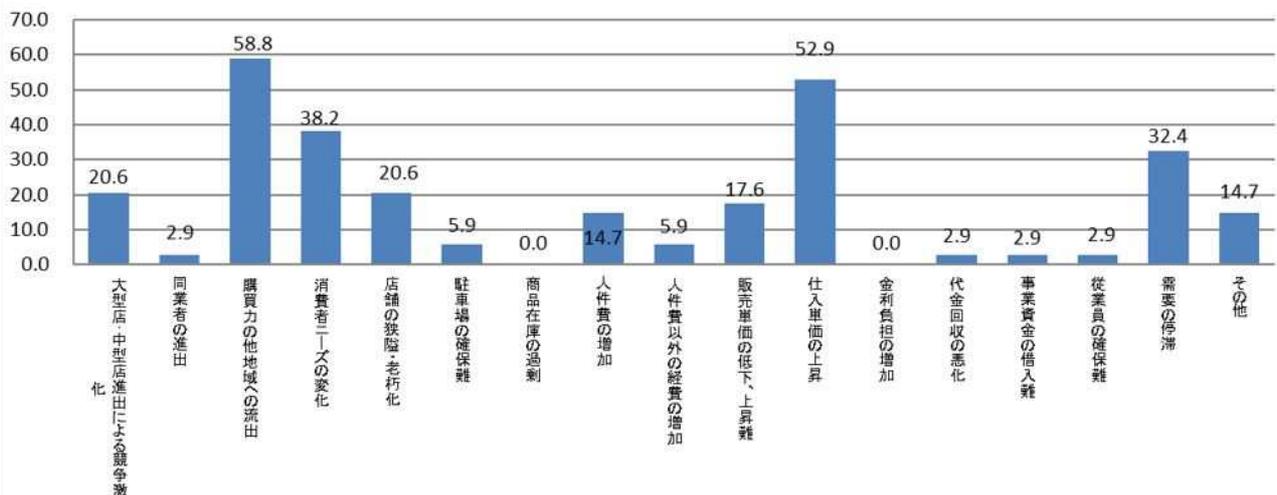
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「購買力の他地域への流出」（前期56.8%→今期58.8%）、「仕入単価の上昇」（前期51.4%→今期52.9%）、「消費者ニーズの変化」（前期40.5%→今期38.2%）となっている。

小売業 経営上の問題点



4 サービス業の動向

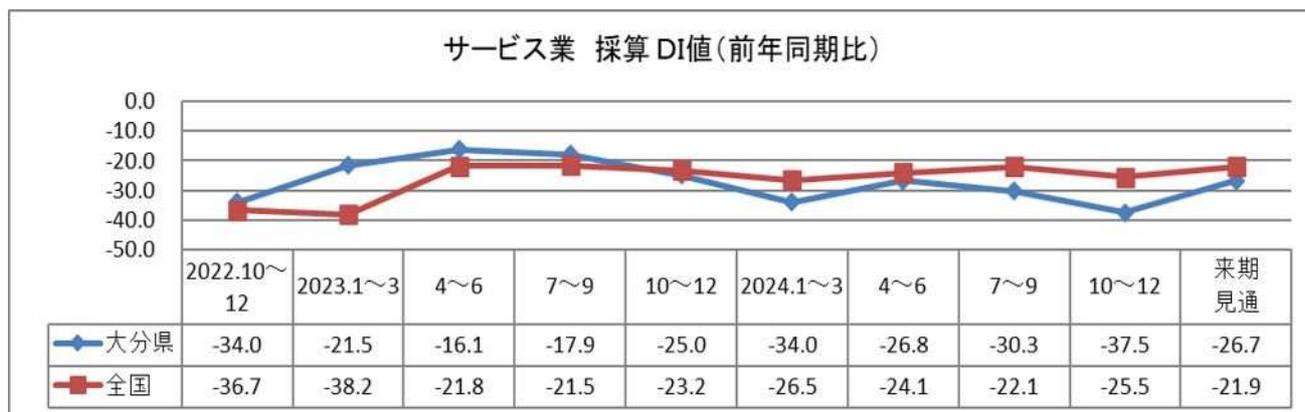
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ1.8ポイントの悪化、「採算」についても7.2ポイントの悪化、「資金繰り」については3.6ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について下回る結果となった。来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」すべての項目で改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

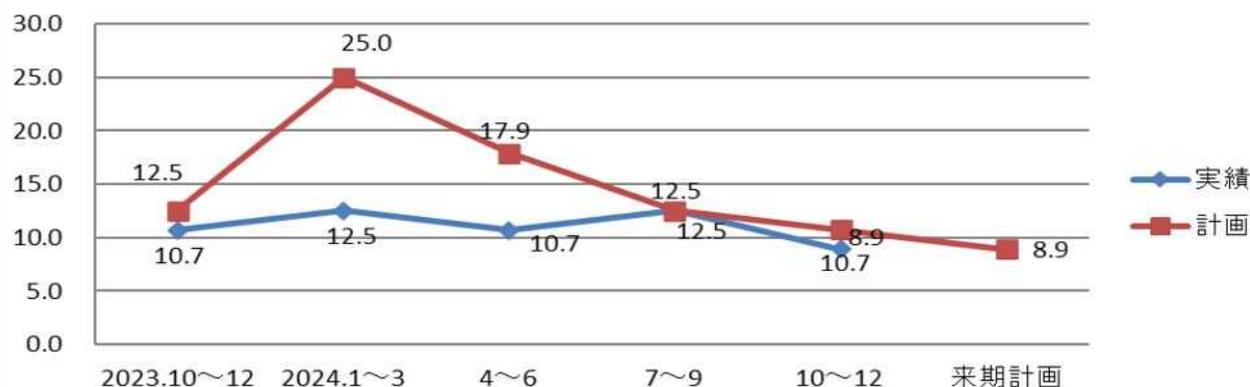


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（8.9%）であった。前期（2024年7月～9月期）の実施企業は7社（12.5%）のため、結果は減少となった。来期は5社（8.9%）が建物等について設備投資を計画しており、今期と横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	4	1	1	0	0	0	49
（%）	12.5	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	87.5
今期実施（実数）	5	0	2	3	1	0	2	0	0	51
（%）	8.9	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	91.1
来期計画（実数）	5	0	3	1	0	0	0	0	1	51
（%）	8.9	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	91.1

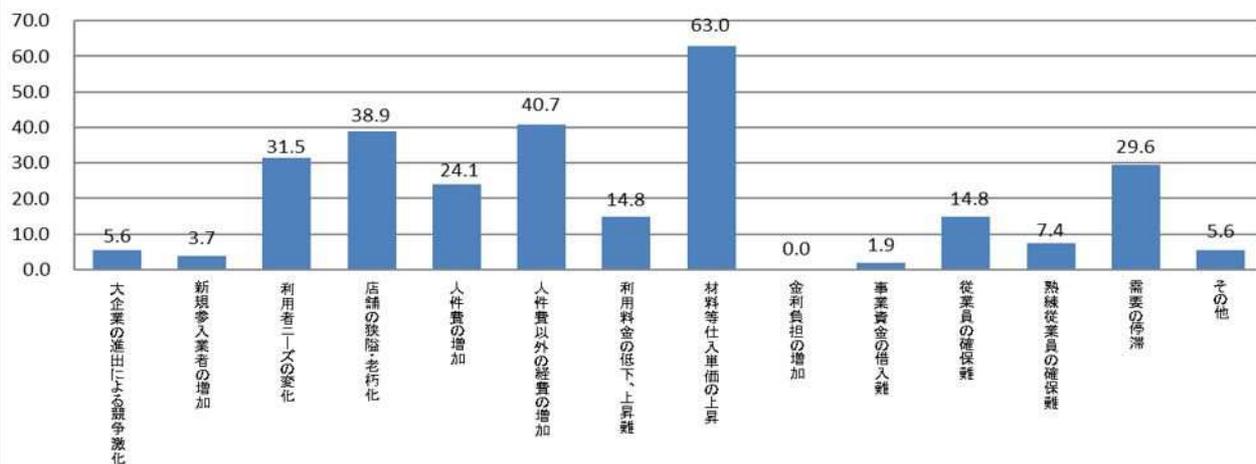
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 66.0%→今期 63.0%）、「人件費以外の経費の増加」（前期 36.0%→今期 40.7%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 44.0%→今期 38.9%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆フードスタイル九州（展示商談会）に出展し、県外小売店や通販を中心に新規取引を展開している。また、パッケージデザインを変えたことを機会に、値上げを図ることを検討している。 ◆売上は昨年並みで変わらず、人件費・原材料価格の高騰によって、経常利益は昨年を下回っている。 ◆加工単価を上げたことで、以前より利益確保ができるようになったが、依然として厳しい状況は続いている。 ◆原料価格高騰と大手製品の品質向上により苦慮している。差別化を積極的に図っていく必要があると考えている。 ◆最低賃金値上げによる負担増。売上単価が変わらない状況の為、資金繰りに苦慮している。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆物価高の影響により、民間需要が減少傾向にあると感じている。 ◆工事受注の減少、資材・人件費の高騰、人材確保難の3重苦。別の業態もあるため何とか会社としては維持できているが、土木業単体での経営は厳しくなっている。 ◆官・民の需要停滞により業況が悪くなっている。重ねて材料価格の高騰も追い打ちをかけている状況である。 ◆猛暑の影響で仕事の進捗が予定どおりに進まなかった。材料の仕入単価が上がっているが、価格転嫁ができていない。 ◆人材不足が深刻で需要があっても今以上の受注をすることができない状況である。 ◆材料価格の高騰により利益がでないため、各種経費の支払いが大変になっている。 ◆物価高騰の影響はあるが、業況は好調のため経営不振の心配は感じていない。積極的に設備投資をすることで安定経営を推進したい。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆物価の上昇や猛暑の影響で電気代がかさみ、その他経費も軒並み高騰しており、利益を大きく圧迫している。価格の上乗せも客離れのためできず、大変苦しい状況。 ◆来期（1月～3月）は業況の好転が予測されるが、前年同期と比較すると売上は減少する見込みである。 ◆コメの仕入単価の急上昇で、価格転嫁もできず、資金繰りに苦労した。 ◆各商品の仕入単価が上がっており、年末の繁忙期に向けての資金調達が課題である。在庫を最低限確保して、ニーズに柔軟に対応していくことで対応したい。 ◆スーパーやコンビニにお客様を奪われている。また、種々の物価高騰により利益が大幅に減少している。それでも当店がないと困るというお客様のため、ギリギリのところで事業を行っている状況。 ◆仕入単価上昇に伴い値上げを行った。これにより売上増になったが、客数は現状維持か微減のため予断は許さない状況であることに変わりはない。これ以上の値上げは厳しく、特に物価に敏感なスーパーでは人件費分の価格転嫁はできない。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆仕入材料費の価格上昇が止まらず、11月から販売価格を値上げした。この影響が集客にどうなるのか不安である。 ◆材料費高騰による利益確保が年々難しくなっている。常連客の利用が多いため、価格転嫁に苦慮している。 ◆物価高騰により客足が遠のいていると感じる。元来売上の大半を占めていた団体の利用ニーズが減少しているため、売上も連動して下がっている。値上げも限界を迎えており、厳しい状況である。 ◆お客様の高齢化が進んでいるため、新規顧客層の開拓のため、新商品・新サービスを考えなければならない。 ◆同業他社の廃業により、売上は増えたが後継者がいないため、事業をどうすべきか苦慮している。

